



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 NISグループ株式会社
コード番号 8571 URL <http://www.nisgroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大谷 利興
(氏名) 谷川 龍雄
TEL 03-6830-0170
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,611	△39.2	△10,741	—	△11,777	—	△20,508	—
22年3月期	10,866	△66.2	△7,172	—	△7,944	—	△1,001	—

(注) 包括利益 23年3月期 △21,018百万円 (—%) 22年3月期 △1,042百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△53.35	—	—	△21.1	△162.5
22年3月期	△4.18	—	△25.0	△9.9	△66.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △38百万円 22年3月期 226百万円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2 平成23年3月期の自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスであるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	39,566	△6,248	△34.1	△28.45
22年3月期	72,277	11,636	4.9	14.72

(参考) 自己資本 23年3月期 △13,509百万円 22年3月期 3,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,665	2,183	△5,272	2,503
22年3月期	6,331	1,776	△6,726	3,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社は、日本振興銀行株式会社を始めとする借入先との契約条件変更等の協議を行っており、かかる協議の動向により、通期の連結業績予想については変動する可能性があるため、確定次第改めてお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	481,188,550 株	22年3月期	245,894,350 株
23年3月期	6,290,526 株	22年3月期	6,290,117 株
23年3月期	384,400,306 株	22年3月期	239,606,232 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,014	△53.6	△11,129	—	△11,749	—	△20,425	—
22年3月期	8,659	△46.7	△7,516	—	△8,202	—	△1,733	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△53.14	—
22年3月期	△7.24	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,010	△13,457	△35.4	△28.34
22年3月期	75,459	3,490	4.6	14.57

(参考) 自己資本 23年3月期 △13,457百万円 22年3月期 3,490百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」及び5ページ「事業等のリスク」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

A. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得環境・雇用情勢などは依然として厳しいながらも、企業の設備投資や個人消費は持ち直しの傾向にあり、緩やかな回復基調がみられていたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は大きく、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの主要借入先である日本振興銀行(株)の経営破綻に伴う損失の計上などにより、第2四半期連結会計期間末において7,553百万円の債務超過となり、当社は、貸金業法の定める純資産要件を満たさなくなったことから、平成22年12月31日付で貸金業を廃止することといたしました。

当連結会計年度における営業収益は、中古自動車の輸出販売業務を行う連結子会社において商品売上高2,025百万円を計上したものの、営業貸付金残高の減少に伴い営業貸付金利息が減少したほか、前連結会計年度には保有不動産の売却による不動産売却収入を計上していたことなどにより、前連結会計年度比4,254百万円(39.2%)減少の6,611百万円となりました。営業損失は、不動産担保ローンに対する貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の貸倒関連費用を計上したことに加え、連結子会社において不動産評価損を計上したことなどにより、10,741百万円(前連結会計年度は7,172百万円の営業損失)となりました。経常損失は、為替差益335百万円及び受取利息169百万円を営業外収益として計上したものの、支払利息1,355百万円を営業外費用として計上したことなどにより、11,777百万円(前連結会計年度は7,944百万円の経常損失)となりました。当期純損失は、投資有価証券売却益565百万円及び未払役員退職慰労金戻入額297百万円を計上したものの、日本振興銀行(株)の経営破綻などにより貸倒引当金繰入額7,029百万円及び投資有価証券評価損2,278百万円を計上したことなどから、20,508百万円(前連結会計年度は1,001百万円の当期純損失)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

①総合金融サービス事業

総合金融サービス事業につきましては、中堅中小企業に対するローン事業(有担保ローン・無担保ローン)及び信用保証事業を展開しておりますが、当社が行うローン事業については、平成22年12月31日付で貸金業を廃止し、貸金業法の定めに従い、みなし貸金業者として、当社が締結した貸付契約に基づく取引を結了する目的の範囲内において貸金業務を行っていくことといたしました。

この結果、営業収益は2,518百万円、セグメント損失は9,841百万円となりました。

②投資銀行・海外貿易

投資銀行・海外貿易事業につきましては、これまで培ってきたノウハウを活用し、M&A、投融資のアドバイザー業務及び投資事業組合の運営業務を中心とする投資銀行事業、中堅中小企業の国際商流に関連する仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート業務及び国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業務並びに中古自動車の輸出販売業務を中心とする海外貿易事業を展開しております。

この結果、営業収益は2,737百万円、セグメント利益は70百万円となりました。

③不動産事業

不動産事業につきましては、保有資産の販売促進と投資効率の向上に努めました。

この結果、営業収益は1,160百万円、セグメント損失は5,638百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業における営業収益は194百万円、セグメント損失は11百万円となりました。

B. 次期の見通し

当社は、日本振興銀行(株)を始めとする借入先との契約条件変更等の協議を行っており、かかる協議の動向により、次期の見通しについては変動する可能性があるため、確定次第改めてお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2,494百万円、営業貸付金が10,002百万円、投資有価証券が4,105百万円、破産更生債権等が5,908百万円それぞれ減少したことなどにより、32,710百万円(45.3%)減少の39,566百万円となりました。

負債につきましては、営業資産の減少に伴い短期・長期有利子負債の合計が10,727百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14,825百万円(24.4%)減少の45,815百万円となりました。

純資産につきましては、ネオラインホールディングス(株)を割当先とした第三者割当による新株式の発行により、資本金及び新本準備金の合計が4,000百万円増加したものの、当期純損失を計上したため利益剰余金が20,508百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ17,885百万円減少の6,248百万円のマイナスとなりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,432百万円減少し2,503百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,665百万円の増加(前年同期は6,331百万円の増加)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失が20,458百万円(前年同期は975百万円の税金等調整前当期純損失)となったものの、営業貸付金の純減少による資金の増加が6,274百万円(前年同期は8,512百万円の資金の増加)、貸倒引当金の増加額が8,392百万円(前年同期は2,089百万円の減少)、貸倒償却額が3,969百万円(前年同期は7,702百万円)、販売用不動産及び仕掛販売用不動産評価損が4,822百万円(前年同四半期は513百万円)、となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,183百万円の増加(前年同期は1,776百万円の増加)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得及び売却による資金の純増加が1,911百万円(前年同期は1,242百万円の資金の純減少)となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,272百万円の減少(前年同期は6,726百万円の減少)となりました。

これは、主に株式の発行による収入が3,982百万円となったものの、有利子負債の純減少による資金の減少が9,669百万円(前年同期は3,506百万円の資金の減少)となったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	20.5%	20.1%	5.1%	4.9%	△34.1%
時価ベースの自己資本比率	49.4%	13.0%	7.9%	7.6%	10.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.2年	6.9年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3倍	4.5倍	—	—	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、当社を取り巻く経営環境を踏まえ、経営課題である安定した財務基盤の構築を図ることを目的として、当面の間は内部留保に努めさせていただくこととしております。

今後は、安定した収益基盤を確立することにより、株主の皆様の負託にお応えできるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、かかる将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、将来の出来事から発生する重要かつ予測不能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

①経営環境上の要因によるリスク

- (a) 経済環境の悪化
- (b) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

②法的規制の要因によるリスク

- (a) ローン事業に関する規制
 - i) 貸付金利の規制
 - ii) 過剰貸付に関する規制
 - iii) 業務に関する規制
- (b) 海外・貿易サポート事業に関する規制
- (c) 投資銀行事業に関する規制
- (d) その他の規制等

③事業上のリスク

- (a) 資金調達及び調達金利
- (b) 利息返還請求
- (c) アウトソーシングに関するリスク
- (d) 投資銀行関連業務に関するリスク
- (e) 株式市況及び有価証券の流動性
- (f) 不動産市況及び流通性
- (g) 債権譲渡に関するリスク
- (h) 資本・業務提携に関するリスク
- (i) 当社株式の指定替え及び上場廃止に関するリスク
- (j) 当社グループの借入先による貸付債権等の譲渡に関するリスク

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当連結会計年度においては、平成22年9月に当社グループの主要借入先である日本振興銀行(株)が金融庁の行政処分により預金保険機構の管理下に置かれ、東京地方裁判所から民事再生手続の開始決定を受けたことに伴い、保有する同行の株式1,861百万円の全額を減損処理し、同行への貸付金6,650百万円の全額に対し貸倒引当金を計上いたしました。これに加え、販売用不動産について4,822百万円の評価損及び営業貸付金について2,543百万円の貸倒引当金を計上したこと等により、当連結会計年度においても営業損失10,741百万円、経常損失11,777百万円及び当期純損失20,508百万円を計上いたしました。その結果、当連結会計年度末の自己資本は13,509百万円の債務超過となっております。

当社グループでは、当連結会計年度末において、日本振興銀行(株)より有価証券譲渡見合債務を含む20,442百万円の借入金、平成22年10月に民事再生手続の開始決定を受けた中小企業保証機構(株)より1,495百万円の借入金がありますが、日本振興銀行(株)とは、平成23年3月31日付で、有価証券譲渡見合債務7,200百万円及び顕在化している保証債務の支払期限を同年5月31日まで延長する旨の合意書を締結しております。また、中小企業保証機構(株)からの借入金のうち平成23年2月28日に期日を迎えた借入金についても支払期限を平成23年5月31日まで延長する旨の変更契約書を締結いたしました。しかしながら、上記の借入金を始め、他の借入金等もその返済期限は当連結会計年度末より1年内に到来するため、日本振興銀行(株)を始めとする借入先との契約条件変更等の協議が今後合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。また、日本振興銀行(株)からは平成23年4月6日付で、当社グループに対する債権を(株)整理回収機構その他の金融機関等に譲渡する予定である旨の通知を受けており、新たな譲渡先との協議如何によっては、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、ネオラインホールディングス(株)との関係強化、借入先との協議及び安定した収益基盤の確立など対応策を実行していくことにより、当該状況の解消を図ってまいります。なお、詳細については、19ページの「継続企業の前提に関する注記」をご覧ください。

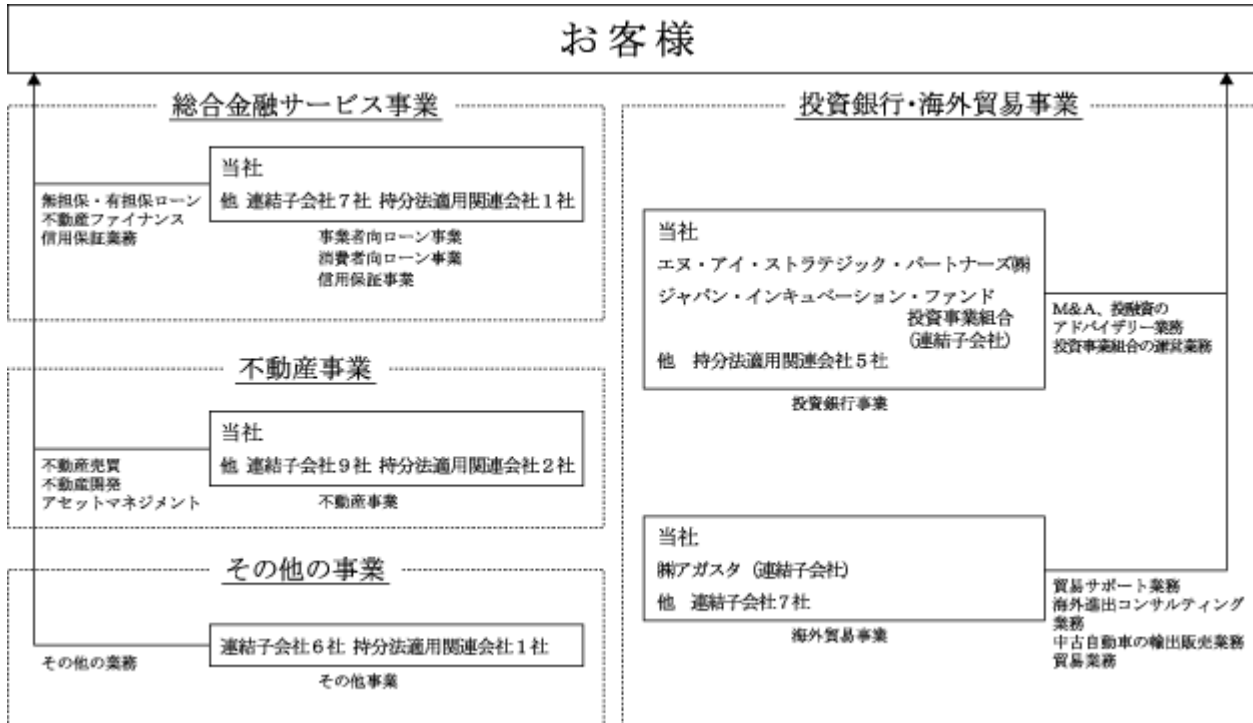
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（NISグループ(株)）と連結子会社32社及び関連会社9社で構成され、総合金融サービス事業を主たる事業内容として展開しており、そのグループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業区分	会社名	事業内容
総合金融サービス事業	事業者向ローン事業	当社 他 連結子会社7社 持分法適用関連会社1社	無担保・有担保ローン 不動産ファイナンス
	消費者向ローン事業		
	信用保証事業		信用保証業務
投資銀行・海外貿易事業	投資銀行事業	エヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ(株) ジャパン・インキュベーション・ファンド投資事業組合 他 持分法適用関連会社5社	M&A、投融資のアドバイザリー業務 投資事業組合の運営業務
		当社 (株)アガスタ 他 連結子会社7社	
	海外貿易事業		
不動産事業	不動産事業	当社 他 連結子会社9社 持分法適用関連会社2社	不動産売買 不動産開発 アセットマネジメント
その他の事業	その他事業	連結子会社6社 持分法適用関連会社1社	その他の業務

(注) 上記のうち、ジャパン・インキュベーション・ファンド投資事業組合は特定子会社であります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「進取」「親愛」「信頼」を社是とし、人間尊重の精神に基づき、正直営業と誠実経営を行い、公正な競争を通じて豊かな社会の形成に貢献していくことを経営理念としております。中堅中小企業の様々なニーズを先取りし、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、常に進化することを心がけ、株主の皆様への負託にお応えしながら成長していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値最大化の観点から、自己資本比率、株主資本当期純利益率（ROE）の適切なバランス確保を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、貸金業関連法の改正、グローバルな金融資本市場の混乱及び与信収縮の長期化、不動産市況の急激な悪化等、経営環境の大幅な変化を受けております。

このような状況のなか、主要取引先の経営破綻の影響などにより、当社の財務基盤が著しく毀損したことから、当社が行うローン事業については、平成22年12月31日付で貸金業を廃止し、貸金業法の定めに従い、みなし貸金業者として、当社が締結した貸付契約に基づく取引を結了する目的の範囲内において貸金業務を行っていくことといたしました。

今後は、これまでの様々な事業活動により培ってきたノウハウを活用した中堅中小企業に対する投資銀行事業、海外貿易事業の拡大を図り、中堅中小企業の多様なニーズに対応しながら、安定した収益基盤の確立を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成20年3月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当連結会計年度においては、平成22年9月に当社グループの主要借入先である日本振興銀行(株)が金融庁の行政処分により預金保険機構の管理下に置かれ、東京地方裁判所から民事再生手続の開始決定を受けたことに伴い、保有する同行の株式1,861百万円の全額を減損処理し、同行への貸付金6,650百万円の全額に対し貸倒引当金を計上いたしました。これに加え、販売用不動産について4,822百万円の評価損及び営業貸付金について2,543百万円の貸倒引当金を計上したこと等により、当連結会計年度においても営業損失10,741百万円、経常損失11,777百万円及び当期純損失20,508百万円を計上いたしました。その結果、当連結会計年度末の自己資本は13,509百万円の債務超過となっております。

当社グループでは、当連結会計年度末において、日本振興銀行(株)より有価証券譲渡見合債務を含む20,442百万円の借入金、平成22年10月に民事再生手続の開始決定を受けた中小企業保証機構(株)より1,495百万円の借入金がありますが、日本振興銀行(株)とは、平成23年3月31日付で、有価証券譲渡見合債務7,200百万円及び顕在化している保証債務の支払期限を同年5月31日まで延長する旨の合意書を締結しております。また、中小企業保証機構(株)からの借入金のうち平成23年2月28日に期日を迎えた借入金についても支払期限を平成23年5月31日まで延長する旨の変更契約書を締結いたしました。しかしながら、上記の借入金を始め、他の借入金等もその返済期限は当連結会計年度末より1年内に到来するため、日本振興銀行(株)を始めとする借入先との契約条件変更等の協議が今後合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。また、日本振興銀行(株)からは平成23年4月6日付で、当社グループに対する債権を(株)整理回収機構その他の金融機関等に譲渡する予定である旨の通知を受けており、新たな譲渡先との協議如何によっては、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、以下に記載した対応策を実行していくことにより、当該状況の解消を図ってまいります。

1 ネオラインホールディングス(株)との関係強化

ネオラインホールディングス(株)とは平成22年6月25日に資本・業務提携の基本合意を締結し、同年8月25日に同社を引受先とする第三者割当増資4,000百万円を行っております。その後も当社グループからは資金支援を含む継続した支援を受けており、業務提携を通じたシナジー効果の拡大により更なる関係強化を図ってまいります。

2 借入先との協議

日本振興銀行(株)とは、平成23年3月31日付で有価証券譲渡見合債務7,200百万円及び顕在化している保証債務の支払期限を同年5月31日まで延長する旨の合意書を締結しておりますが、上記債務を含めた債務全般について、同行又は(株)整理回収機構その他の金融機関等が予定される債権譲渡先と、今後も更なる契約条件変更等の合意を目指し協議を行ってまいります。また、中小企業保証機構(株)を始めとする他の借入先に対しても契約条件変更等の要請を行ってまいります。

3 安定した収益基盤の確立

当社グループは、これまで培ってきたノウハウを活用し展開している投資銀行事業については、M&A、投融資のアドバイザー業務、投資事業組合の運営業務等によるフィービジネスに取り組んでおり、今後もリスクを抑えた収益源として、より一層推進してまいります。また、海外貿易事業については、中堅中小企業の国際商流に関連するファクタリング、仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート業務並びに国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業務に取り組んでおり、安定した収益の確保を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,097	2,603
営業貸付金	22,188	12,186
求償債権	4,056	4,146
販売用不動産	3,497	9,806
仕掛販売用不動産	6,193	—
その他	2,833	1,234
貸倒引当金	△3,892	△3,574
流動資産合計	39,974	26,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42	9
減価償却累計額	△38	△0
建物及び構築物(純額)	3	9
器具及び備品	126	67
減価償却累計額	△94	△50
器具備品(純額)	32	17
有形固定資産合計	36	26
無形固定資産	39	3
投資その他の資産		
投資有価証券	9,115	5,010
長期貸付金	7,952	7,938
破産更生債権等	42,712	36,803
その他	2,395	1,034
貸倒引当金	△29,981	△37,672
投資その他の資産合計	32,193	13,115
固定資産合計	32,269	13,145
繰延資産		
社債発行費	33	16
繰延資産合計	33	16
資産合計	72,277	39,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11	13
短期借入金	22,497	17,491
1年内返済予定の長期借入金	6,500	4,064
有価証券譲渡見合債務	7,200	7,200
未払法人税等	1,298	1,294
債務保証損失引当金	1,022	889
事務所等移転損失引当金	30	6
その他	2,227	897
流動負債合計	40,787	31,857
固定負債		
社債	3,236	2,640
長期借入金	4,282	1,592
役員退職慰労引当金	27	—
債務保証損失引当金	—	273
利息返還損失引当金	10,100	9,191
関係会社事業損失引当金	1,466	—
その他	741	259
固定負債合計	19,853	13,957
負債合計	60,641	45,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,289	28,289
資本剰余金	30,180	32,180
利益剰余金	△49,642	△70,150
自己株式	△3,893	△3,893
株主資本合計	2,934	△13,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	7
繰延ヘッジ損益	163	82
為替換算調整勘定	△9	△24
その他の包括利益累計額合計	591	64
少数株主持分	8,110	7,260
純資産合計	11,636	△6,248
負債純資産合計	72,277	39,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	10,866	6,611
営業費用	8,407	9,191
営業総利益又は営業総損失(△)	2,458	△2,580
販売費及び一般管理費	9,631	8,160
営業損失(△)	△7,172	△10,741
営業外収益		
受取利息	298	169
受取配当金	69	26
受取保証料	168	75
持分法による投資利益	226	—
為替差益	427	335
その他	46	24
営業外収益合計	1,236	631
営業外費用		
支払利息	1,752	1,355
持分法による投資損失	—	38
投資事業組合運用損	215	171
その他	40	103
営業外費用合計	2,008	1,667
経常損失(△)	△7,944	△11,777
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	8	565
関係会社株式売却益	1,591	15
持分変動利益	98	—
債務保証損失引当金戻入額	350	—
事務所等移転損失引当金戻入額	125	6
関係会社事業損失引当金戻入額	750	—
未払役員退職慰労金戻入額	—	297
社債買入消却益	4,306	161
債務免除益	843	14
その他	128	27
特別利益合計	8,202	1,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	10
減損損失	80	23
投資有価証券売却損	140	152
投資有価証券評価損	852	2,278
関係会社株式評価損	79	36
その他の関係会社有価証券評価損	—	171
貸倒引当金繰入額	—	7,029
事務所等移転損失引当金繰入額	30	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
その他	47	38
特別損失合計	1,234	9,770
税金等調整前当期純損失(△)	△975	△20,458
法人税、住民税及び事業税	14	42
法人税等合計	14	42
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△20,500
少数株主利益	11	7
当期純損失(△)	△1,001	△20,508

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△20,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△432
繰延ヘッジ損益	—	△81
為替換算調整勘定	—	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	—	11
その他の包括利益合計	—	※ ₂ △518
包括利益	—	※ ₁ △21,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△21,035
少数株主に係る包括利益	—	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,289	26,289
当期変動額		
新株の発行	—	2,000
当期変動額合計	—	2,000
当期末残高	26,289	28,289
資本剰余金		
前期末残高	30,180	30,180
当期変動額		
新株の発行	—	2,000
当期変動額合計	—	2,000
当期末残高	30,180	32,180
利益剰余金		
前期末残高	△48,711	△49,642
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,001	△20,508
連結範囲の変動	△0	—
持分法の適用範囲の変動	71	—
当期変動額合計	△930	△20,508
当期末残高	△49,642	△70,150
自己株式		
前期末残高	△3,893	△3,893
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,893	△3,893
株主資本合計		
前期末残高	3,864	2,934
当期変動額		
新株の発行	—	4,000
当期純損失(△)	△1,001	△20,508
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△0	—
持分法の適用範囲の変動	71	—
当期変動額合計	△930	△16,508
当期末残高	2,934	△13,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△148	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585	△429
当期変動額合計	585	△429
当期末残高	436	7
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	783	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△619	△81
当期変動額合計	△619	△81
当期末残高	163	82
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△15
当期変動額合計	△9	△15
当期末残高	△9	△24
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	634	591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△527
当期変動額合計	△43	△527
当期末残高	591	64
少数株主持分		
前期末残高	11,520	8,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,410	△850
当期変動額合計	△3,410	△850
当期末残高	8,110	7,260
純資産合計		
前期末残高	16,019	11,636
当期変動額		
新株の発行	—	4,000
当期純損失（△）	△1,001	△20,508
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△0	—
持分法の適用範囲の変動	71	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,453	△1,377
当期変動額合計	△4,383	△17,885
当期末残高	11,636	△6,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△975	△20,458
減価償却費	42	19
減損損失	80	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,089	8,392
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,240	△1,663
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,260	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,631	△571
為替差損益 (△は益)	△427	△335
受取利息及び受取配当金	△369	△196
支払利息	4,133	2,861
持分法による投資損益 (△は益)	△226	38
固定資産除売却損益 (△は益)	3	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	131	△412
投資有価証券評価損益 (△は益)	852	2,278
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,591	△15
関係会社株式評価損	79	36
販売用不動産及び仕掛販売用不動産評価損	513	4,822
債務免除益	△843	△14
受取補償金	△39	—
社債買入消却益	△4,306	△161
貸倒償却額	7,702	3,969
持分変動損益 (△は益)	△98	—
未収営業貸付金利息の増減額 (△は増加)	100	29
求償債権の増減額 (△は増加)	△441	△674
その他	736	△694
小計	△1,165	△2,718
利息及び配当金の受取額	368	198
利息の支払額	△3,729	△2,307
補償金の受取額	39	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	130	△53
小計	△4,356	△4,880
営業貸付金の貸付による支出	△2,216	△2,352
営業貸付金の回収による収入	10,728	8,626
販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,175	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,331	1,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△410	△100
定期預金の払戻による収入	600	310
有形固定資産の取得による支出	△9	△13
有形固定資産の売却による収入	11	—
無形固定資産の取得による支出	△11	△1
投資有価証券の取得による支出	△1,591	△2,575
投資有価証券の売却による収入	348	4,486
投資有価証券の償還による収入	65	86
関係会社株式の取得による支出	△287	—
関係会社株式の売却による収入	2,187	14
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△156	—
その他の関係会社有価証券の償還による収入	52	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△215	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,012	—
貸付けによる支出	△1,204	—
貸付金の回収による収入	1,710	—
その他	△1,324	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,776	2,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の預入による支出	△0	△528
制限付預金の引出による収入	204	1,800
短期借入れによる収入	37,420	8,415
短期借入金の返済による支出	△28,303	△12,862
長期借入れによる収入	12,172	2,120
長期借入金の返済による支出	△15,829	△7,245
社債の償還による支出	△8,965	△96
株式の発行による収入	—	3,982
少数株主からの払込みによる収入	1,004	556
少数株主への払戻による支出	△4,427	△1,415
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,726	△5,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,371	△1,435
現金及び現金同等物の期首残高	2,575	3,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,935	2,503

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社グループは、平成20年3月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失7,172百万円、経常損失7,944百万円及び当期純損失1,001百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく事業構造の転換、財務基盤の安定強化及びスリムな組織体制の構築を進めてまいりました。今後も以下に記載している経営課題を着実に克服していくことで業績改善の早期実現を図ってまいります。</p> <p>1 安定した収益基盤の確立</p> <p>当社グループは、これまで培ってきたノウハウを活用し展開している投資銀行事業については、M&A、投融資のアドバイザー業務、投資事業組合の運営業務等によるフィードバックビジネスに取り組んでおり、今後もリスクを抑えた収益源として、より一層推進してまいります。</p> <p>また、当連結会計年度より本格的に稼働いたしました海外・貿易サポート事業については、中堅中小企業の国際商流に関連するファクタリング、仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート業務並びに国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業務に取り組んでおり、人材、資金等の経営資源を集中的に配分し、積極的な事業展開を図ることで安定した収益の確保を進めてまいります。</p> <p>2 財務基盤の安定強化</p> <p>当社グループは、安定的な財務基盤を構築するため、中小企業保証機構(株)との戦略的資本・業務提携に基づき、同社及び日本振興銀行(株)等から必要な資金支援を受けております。また、当連結会計年度において、9物件の保有不動産を売却いたしました。引き続き保有不動産の売却及び貸出債権の回収等による資産圧縮を通じて、有利子負債の圧縮に努めてまいります。</p> <p>3 コスト構造改革の継続</p> <p>当社グループは、注力事業の選択と集中による一層の経営効率化を図るべく、当連結会計年度において本社事務所の移転、業務のアウトソーシング化等による経費削減を進めてまいりましたが、今後も業務内容の見直し等、あらゆる角度からコスト構造の改革を行い、引き続き経費削減に努めてまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策をとっても利息返還損失や営業貸付金にかかる貸倒費用等を吸収するだけの事業収益を確保できるか否かは外部要因に大きく依存するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成20年3月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当連結会計年度においては、平成22年9月に当社グループの主要借入先である日本振興銀行(株)が金融庁の行政処分により預金保険機構の管理下に置かれ、東京地方裁判所から民事再生手続の開始決定を受けたことに伴い、保有する同行の株式1,861百万円の全額を減損処理し、同行への貸付金6,650百万円の全額に対し貸倒引当金を計上いたしました。これに加え、販売用不動産について4,822百万円の評価損及び営業貸付金について2,543百万円の貸倒引当金を計上したこと等により、当連結会計年度においても営業損失10,741百万円、経常損失11,777百万円及び当期純損失20,508百万円を計上いたしました。その結果、当連結会計年度末の自己資本は13,509百万円の債務超過となっております。</p> <p>当社グループでは、当連結会計年度末において、日本振興銀行(株)より有価証券譲渡見合債務を含む20,442百万円の借入金、平成22年10月に民事再生手続の開始決定を受けた中小企業保証機構(株)より1,495百万円の借入金がありますが、日本振興銀行(株)とは、平成23年3月31日付で、有価証券譲渡見合債務7,200百万円及び顕在化している保証債務の支払期限を同年5月31日まで延長する旨の合意書を締結しております。また、中小企業保証機構(株)からの借入金のうち平成23年2月28日に期日を迎えた借入金についても支払期限を平成23年5月31日まで延長する旨の変更契約書を締結いたしました。しかしながら、上記の借入金を始め、他の借入金等もその返済期限は当連結会計年度末より1年内に到来するため、日本振興銀行(株)を始めとする借入先との契約条件変更等の協議が今後合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。また、日本振興銀行(株)からは平成23年4月6日付で、当社グループに対する債権を(株)整理回収機構その他の金融機関等に譲渡する予定である旨の通知を受けており、新たな譲渡先との協議如何によっては、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、以下に記載した対応策を実行していくことにより、当該状況の解消を図ってまいります。</p> <p>なお、当社は、平成22年12月31日付で貸金業を廃止し、今後は、貸金業法の定めに従い、みなし貸金業者として、当社が締結した貸付契約に基づく取引を結了する目的の範囲内において貸金業務を行っていくことといたしました。新規の貸付契約については既にその締結を抑制していたことから、貸金業廃止が今後の業績に与える影響は限定的であると考えております。</p> <p>1 ネオラインホールディングス(株)との関係強化</p> <p>ネオラインホールディングス(株)とは平成22年6月25日に資本・業務提携の基本合意を締結し、同年8月25日に同社を引受先とする第三者割当増資4,000百万円を行っております。その後も同社グループからは資金支援を含む継続した支援を受けており、業務提携を通じたシナジー効果の拡大により更なる関係強化を図ってまいります。</p> <p>2 借入先との協議</p> <p>日本振興銀行(株)とは、平成23年3月31日付で有価証券譲渡見合債務7,200百万円及び顕在化している保証債務の支払期限を同年5月31日まで延長する旨の合意書を締結しておりますが、上記債務を含めた債務全般について、同行又は(株)整理回収機構その他の金融機関等が予定される債権譲渡先と、今後も更なる契約条件変更等の合意を目指し協議を行ってまいります。また、中小企業保証機構(株)を始めとする他の借入先に対しても契約条件変更等の要請を行ってまいります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>3 安定した収益基盤の確立</p> <p>当社グループは、これまで培ってきたノウハウを活用し展開している投資銀行事業については、M&A、投融資のアドバイザー業務、投資事業組合の運営業務等によるフィービジネスに取り組んでおり、今後もリスクを抑えた収益源として、より一層推進してまいります。また、海外貿易事業については、中堅中小企業の国際商流に関連するファクタリング、仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート業務並びに国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業務に取り組んでおり、安定した収益の確保を進めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策を実施しても利息返還損失や営業貸付金にかかる貸倒費用等を吸収するだけの事業収益の確保ができるか否かは外部要因に大きく依存し、また、日本振興銀行(株)及び中小企業保証機構(株)からの借入金等の弁済等については、日本振興銀行(株)の債権譲渡先を含めた借入先と今後も継続して協議し合意を得ていくこととなるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

- (1) 連結子会社の数 32社
 (2) 連結子会社の名称 エヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ(株)、(株)アガスタ、NISインターナショナル(株)、秀邦融資(上海)貿易有限公司、平禄(香港)控股有限公司、ステラヒルズ特定目的会社、ジャパン・インキュベーション・ファンド投資事業組合、合同会社CM&N、合同会社リヴァイバルファンド、その他23社
 (3) 平禄(香港)控股有限公司等5社は新規設立により、NISインターナショナル(株)は保有方針の変更により、当連結会計年度に連結子会社となりました。
 (4) A-Vision(株)等2社は株式譲渡により、NIS P1投資事業有限責任組合等2社は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。
 (5) 日本イノベーションファンド(株)は、平成23年3月2日付でNISインターナショナル(株)に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はすべて持分法を適用しております。

- (1) 持分法を適用した関連会社数 9社
 (2) 主な関連会社の名称 NISリース(株)、日本不動産格付(株)、SHINOKEN CHINA LIMITED、その他6社
 (3) (株)ウッドノート、フードパバ(株)及び(株)ベイシティサービスは株式譲渡により、NISバリューアップ・ファンド2号投資事業組合は清算終了のため、持分法適用の範囲から除外しております。
 (4) 連結子会社であるエヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ(株)が業務執行組合員を務めるNISインキュベーション・ファンド1号投資事業組合、NISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合、NISバリューアップ・ファンド1号投資事業組合、NISバリューアップ・ファンド3号投資事業組合、ワールド・スポーツ・ファンド投資事業組合については、重要事項の決定を行う各投資委員会において当社グループは実質的に支配力を有していませんが、重要な影響力を及ぼし得るため、関連会社としております。
 (5) 持分法適用関連会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
 (6) 佳勝(香港)有限公司は、平成22年6月2日付でSHINOKEN CHINA LIMITEDに商号変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

決算日	社数	決算日	社数
12月31日	15社	9月30日	2社
2月28日	1社	10月31日	1社
5月31日	1社	11月30日	1社
6月30日	1社		

上記のうち、連結決算日との差異期間が3ヶ月を超える6社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

③ 事務所等移転損失引当金

事務所等の移転に伴い、将来発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について合理的な見積額を計上しております。

④ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において、債務者から利息制限法の上限金利を超過して支払いを受けた利息の見積返還額が貸倒引当金に763百万円含まれております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 連結子会社における金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
 金利スワップ 借入金の利息
- ③ヘッジ方針
 借入金の金利変動リスクの回避を目的としております。
- ④ヘッジ有効性の評価方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- なお、当社が過年度において解約したデリバティブ取引について、ヘッジ会計の適用を中止し、中止時点までのヘッジ手段に係る損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
 5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ①営業貸付金利息の計上基準
 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。
 なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。
- ②金融費用の計上区分
 総資産を総合金融サービス事業に係る営業資産とそれ以外の資産に区分し、当該資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を営業費用に、それ以外の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。
- ③消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。
 なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前当期純損失は25百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

【追加情報】

- ① 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
- ② 前連結会計年度末において関係会社事業損失引当金として表示しておりました1,466百万円については、当連結会計年度の期首において711百万円を固定負債の債務保証損失引当金に、754百万円を利息返還損失引当金に振替えております。これは、前連結会計年度末において中小企業信用機構(株)を持分法の適用範囲から除外し、同社が当連結会計年度を通じて関係会社に該当しないこととなったため、明瞭性確保の観点から行ったものであります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△1,044百万円
	少数株主に係る包括利益	2百万円
	計	△1,042百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	590百万円
	繰延ヘッジ損益	△619百万円
	為替換算調整勘定	△9百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	△14百万円
	計	△52百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	総合金融 サービス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対応する 営業収益	5,057	4,916	892	10,866	—	10,866
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	746	48	22	818	(818)	—
計	5,804	4,965	915	11,684	(818)	10,866
営業費用	11,854	5,634	910	18,399	(360)	18,038
営業利益又は営業損失 (△)	△6,049	△669	5	△6,714	(458)	△7,172
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	73,805	9,782	2,219	85,807	(13,529)	72,277
減価償却費	38	3	0	42	—	42
減損損失	80	—	—	80	—	80
資本的支出	19	—	1	20	—	20

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローンの提供及び保証並びに投資銀行事業
- (2)不動産事業・・・不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
- (3)その他の事業・・・事業者支援事業等

(追加情報)

従来、「債権管理回収事業」は区分表示しておりましたが、当該事業を行う連結子会社であったニッシン債権回収(株)が前連結会計年度において持分法適用関連会社となったことに伴い、当該セグメントはなくなりました。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中堅中小企業に対するローン事業(有担保ローン・無担保ローン)及び信用保証事業を展開する「総合金融サービス事業」、アドバイザー業務、投資事業組合の運營業務及び貿易サポート業務等によるフィービジネス並びに中古自動車の輸出販売業務を行う「投資銀行・海外貿易事業」、保有資産の販売活動と投資効率の向上に取り組む「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合金融サ ービス事業	投資銀行・ 海外貿易 事業	不動産事業	計				
営業収益								
外部顧客に対す る営業収益	2,518	2,737	1,160	6,417	194	6,611	—	6,611
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	789	135	17	942	1	944	△944	—
計	3,308	2,873	1,177	7,359	196	7,555	△944	6,611
セグメント利益又 は損失(△)	△9,841	70	△5,638	△15,409	△11	△15,421	4,680	△10,741
セグメント資産	38,144	10,144	7,675	55,964	101	56,065	△16,499	39,566
その他の項目								
減価償却費	15	0	0	17	1	19	—	19
持分法会社への 投資額	—	41	—	41	17	58	—	58
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	10	4	0	15	—	15	—	15

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額4,680百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント資産の調整額△16,499百万円には、債権の相殺消去が含まれております。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	14円72銭	1株当たり純資産額	△28円45銭
1株当たり当期純損失金額	4円18銭	1株当たり当期純損失金額	53円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,636	△6,248
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,525	△13,509
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	8,110	7,260
普通株式の発行済株式数(千株)	245,894	481,188
普通株式の自己株式数(千株)	6,290	6,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	239,604	474,898

(2) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	1,001	20,508
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,001	20,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	239,606	384,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年2月18日 (新株予約権の数87,500個) なお、上記新株予約権87,500個は、自己新株予約権であります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年2月18日 (新株予約権の数87,500個) なお、上記新株予約権87,500個は、自己新株予約権であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,348	693
商業手形	0	—
営業貸付金	22,188	12,186
求償債権	4,056	4,146
営業未収入金	398	81
営業投資有価証券	10,238	5,660
販売用不動産	384	360
前払費用	620	40
未収収益	218	158
その他	342	346
貸倒引当金	△8,372	△3,576
流動資産合計	33,424	20,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	41	8
減価償却累計額	△38	△0
建物(純額)	2	7
器具備品	125	113
減価償却累計額	△94	△97
器具備品(純額)	31	16
有形固定資産合計	34	24
無形固定資産		
ソフトウェア	18	—
無形固定資産合計	18	—
投資その他の資産		
投資有価証券	8,730	4,949
関係会社株式	66	828
その他の関係会社有価証券	9,113	3,384
出資金	7	7
関係会社出資金	195	192
長期貸付金	6,650	6,650
従業員に対する長期貸付金	98	84
関係会社長期貸付金	2,325	1,924
破産更生債権等	42,685	36,756
長期前払費用	2	0
長期前払金	1,707	799
その他	826	399
貸倒引当金	△30,459	△38,105
投資その他の資産合計	41,948	17,871
固定資産合計	42,001	17,895
繰延資産		
社債発行費	33	16
繰延資産合計	33	16
資産合計	75,459	38,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,447	15,841
1年内返済予定の長期借入金	6,016	1,755
有価証券譲渡見合債務	8,833	8,353
債権譲渡見合債務	2,677	2,200
1年内支払予定のリース債務	—	1
未払金	1,343	403
未払費用	115	111
未払法人税等	1,292	1,262
繰延税金負債	50	45
前受金	89	46
預り金	32	35
前受収益	6	7
債務保証損失引当金	1,022	889
事務所等移転損失引当金	30	6
その他	27	17
流動負債合計	41,984	30,977
固定負債		
社債	3,233	2,640
長期借入金	347	—
債権譲渡見合債務	14,176	8,202
リース債務	—	1
繰延税金負債	366	14
役員退職慰労引当金	27	—
債務保証損失引当金	—	273
利息返還損失引当金	10,100	9,191
関係会社事業損失引当金	1,466	—
その他	267	165
固定負債合計	29,984	20,490
負債合計	71,969	51,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,289	28,289
資本剰余金		
資本準備金	28,586	30,586
その他資本剰余金	1,593	1,593
資本剰余金合計	30,180	32,180
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
配当積立金	1,000	1,000
別途積立金	41,300	41,300
繰越利益剰余金	△92,398	△112,824
利益剰余金合計	△49,697	△70,123
自己株式	△3,893	△3,893
株主資本合計	2,878	△13,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	448	6
繰延ヘッジ損益	163	82
評価・換算差額等合計	611	89
純資産合計	3,490	△13,457
負債純資産合計	75,459	38,010

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	2,036	1,041
その他の金融収益	731	675
不動産事業売上高	2,997	366
その他	2,893	1,931
営業収益合計	8,659	4,014
営業費用		
金融費用	3,564	2,249
不動産事業売上原価	3,123	1,073
その他	44	1
営業費用合計	6,732	3,324
営業総利益	1,927	690
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9	1
貸倒損失	—	5,025
貸倒引当金繰入額	4,875	4,238
債務保証損失引当金繰入額	—	655
利息返還損失引当金繰入額	2,180	159
役員報酬	30	22
給料及び手当	598	536
減価償却費	37	15
租税公課	246	189
賃借料	296	160
支払手数料	275	146
その他	894	673
販売費及び一般管理費合計	9,444	11,819
営業損失(△)	△7,516	△11,129
営業外収益		
受取利息	345	203
有価証券利息	6	4
受取配当金	69	26
受取保証料	166	75
為替差益	427	336
その他	50	17
営業外収益合計	1,065	663
営業外費用		
支払利息	1,341	965
社債利息	109	49
社債発行費償却	7	4
投資事業組合運用損	275	166
貸倒引当金繰入額	—	18
貸倒損失	—	56
その他	17	22
営業外費用合計	1,751	1,283
経常損失(△)	△8,202	△11,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8	565
関係会社株式売却益	1,259	13
債務保証損失引当金戻入額	350	—
事務所等移転損失引当金戻入額	125	6
関係会社事業損失引当金戻入額	750	—
未払役員退職慰労金戻入額	—	297
社債買入消却益	4,306	161
債務免除益	843	—
その他	44	28
特別利益合計	7,689	1,070
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	2
減損損失	80	23
投資有価証券売却損	140	152
投資有価証券評価損	830	2,278
関係会社株式評価損	79	44
貸倒引当金繰入額	—	7,029
事務所等移転損失引当金繰入額	30	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
その他	47	177
特別損失合計	1,211	9,737
税引前当期純損失(△)	△1,725	△20,416
法人税、住民税及び事業税	8	9
法人税等合計	8	9
当期純損失(△)	△1,733	△20,425

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,289	26,289
当期変動額		
新株の発行	—	2,000
当期変動額合計	—	2,000
当期末残高	26,289	28,289
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,586	28,586
当期変動額		
新株の発行	—	2,000
当期変動額合計	—	2,000
当期末残高	28,586	30,586
その他資本剰余金		
前期末残高	1,593	1,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,593	1,593
資本剰余金合計		
前期末残高	30,180	30,180
当期変動額		
新株の発行	—	2,000
当期変動額合計	—	2,000
当期末残高	30,180	32,180
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	41,300	41,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,300	41,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	△90,664	△92,398
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,733	△20,425
当期変動額合計	△1,733	△20,425
当期末残高	△92,398	△112,824
利益剰余金合計		
前期末残高	△47,963	△49,697
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,733	△20,425
当期変動額合計	△1,733	△20,425
当期末残高	△49,697	△70,123
自己株式		
前期末残高	△3,893	△3,893
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,893	△3,893
株主資本合計		
前期末残高	4,612	2,878
当期変動額		
新株の発行	—	4,000
当期純損失(△)	△1,733	△20,425
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,733	△16,425
当期末残高	2,878	△13,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△151	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	599	△441
当期変動額合計	599	△441
当期末残高	448	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	783	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△619	△81
当期変動額合計	△619	△81
当期末残高	163	82
評価・換算差額等合計		
前期末残高	632	611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△522
当期変動額合計	△20	△522
当期末残高	611	89
純資産合計		
前期末残高	5,244	3,490
当期変動額		
新株の発行	—	4,000
当期純損失(△)	△1,733	△20,425
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△522
当期変動額合計	△1,754	△16,948
当期末残高	3,490	△13,457

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成20年3月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても営業損失7,516百万円、経常損失8,202百万円及び当期純損失1,733百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく事業構造の転換、財務基盤の安定強化及びスリムな組織体制の構築を進めてまいりました。今後も以下に記載している経営課題を着実に克服していくことで業績改善の早期実現を図ってまいります。</p> <p>1 安定した収益基盤の確立</p> <p>当社は、これまで培ってきたノウハウを活用し展開している投資銀行事業については、M&A、投融資のアドバイザー業務、投資事業組合の運営業務等によるフィービジネスに取り組んでおり、今後もリスクを抑えた収益源として、より一層推進してまいります。</p> <p>また、当事業年度より本格的に移動いたしました海外・貿易サポート事業については、中堅中小企業の国際商流に関連するファクタリング、仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート業務並びに国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業務に取り組んでおり、人材、資金等の経営資源を集中的に配分し、積極的な事業展開を図ることで安定した収益の確保を進めてまいります。</p> <p>2 財務基盤の安定強化</p> <p>当社は、安定的な財務基盤を構築するため、中小企業保証機構(株)との戦略的資本・業務提携に基づき、同社及び日本振興銀行(株)等から必要な資金支援を受けております。また、当事業年度において、6物件の保有不動産を売却いたしました。引き続き保有不動産の売却及び貸出債権の回収等による資産圧縮を通じて、有利子負債の圧縮に努めてまいります。</p> <p>3 コスト構造改革の継続</p> <p>当社は、注力事業の選択と集中による一層の経営効率化を図るべく、当事業年度において本社事務所の移転、業務のアウトソーシング化等による経費削減を進めてまいりましたが、今後も業務内容の見直し等、あらゆる角度からコスト構造の改革を行い、引き続き経費削減に努めてまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策をとっても利息返還損失や営業貸付金にかかる貸倒費用等を吸収するだけの事業収益を確保できるか否かは外部要因に大きく依存するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成20年3月期以降継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当事業年度においては、平成22年9月に当社の主要借入先である日本振興銀行(株)が金融庁の行政処分により預金保険機構の管理下に置かれ、東京地方裁判所から民事再生手続の開始決定を受けたことに伴い、保有する同行の株式1,861百万円の全額を減損処理し、同行への貸付金6,650百万円の全額に対し貸倒引当金を計上いたしました。これに加え、営業投資有価証券について5,765百万円の損失及び営業貸付金について2,543百万円の貸倒引当金を計上したこと等により、当事業年度においても営業損失11,129百万円、経常損失11,749百万円及び当期純損失20,425百万円を計上いたしました。その結果、当事業年度末の自己資本は13,457百万円の債務超過となっております。</p> <p>当社では、当事業年度末において、日本振興銀行(株)より有価証券譲渡見合債務を含む15,442百万円の借入金、平成22年10月に民事再生手続の開始決定を受けた中小企業保証機構(株)より1,495百万円の借入金がありました。日本振興銀行(株)とは、平成23年3月31日付で、有価証券譲渡見合債務7,200百万円及び顕在化している保証債務の支払期限を同年5月31日まで延長する旨の合意書を締結しております。また、中小企業保証機構(株)からの借入金のうち平成23年2月28日に期日を迎えた借入金についても支払期限を平成23年5月31日まで延長する旨の変更契約書を締結いたしました。しかしながら、上記の借入金を始め、他の借入金等もその返済期限は当事業年度末より1年以内に到来するため、日本振興銀行(株)を始めとする借入先との契約条件変更等の協議が今後合意に至らない場合、当社の資金繰りが著しく悪化する可能性があります。また、日本振興銀行(株)からは平成23年4月6日付で、当社に対する債権を(株)整理回収機構その他の金融機関等に譲渡する予定である旨の通知を受けており、新たな譲渡先との協議如何によっては、当社の資金繰りが著しく悪化する可能性があります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、以下に記載した対応策を実行していくことにより、当該状況の解消を図ってまいります。</p> <p>なお、当社は、平成22年12月31日付で貸金業を廃止し、今後は、貸金業法の定めに従い、みなし貸金業者として、当社が締結した貸付契約に基づく取引を結了する目的の範囲内において貸金業務を行っていくことといたしました。新規の貸付契約については既にその締結を抑制していたことから、貸金業廃止が今後の業績に与える影響は限定的であると考えております。</p> <p>1 ネオラインホールディングス(株)との関係強化</p> <p>ネオラインホールディングス(株)とは平成22年6月25日に資本・業務提携の基本合意を締結し、同年8月25日に同社を引受先とする第三者割当増資4,000百万円を行っております。その後も同社グループからは資金支援を含む継続した支援を受けており、業務提携を通じたシナジー効果の拡大により更なる関係強化を図ってまいります。</p> <p>2 借入先との協議</p> <p>日本振興銀行(株)とは、平成23年3月31日付で有価証券譲渡見合債務7,200百万円及び顕在化している保証債務の支払期限を同年5月31日まで延長する旨の合意書を締結しておりますが、上記債務を含めた債務全般について、同行又は(株)整理回収機構その他の金融機関等が予定される債権譲渡先と、今後も更なる契約条件変更等の合意を目指し協議を行ってまいります。また、中小企業保証機構(株)を始めとする他の借入先に対しても契約条件変更等の要請を行ってまいります。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>3 安定した収益基盤の確立</p> <p>当社は、これまで培ってきたノウハウを活用し展開している投資銀行事業については、M&A、投融資のアドバイザー業務、投資事業組合の運営業務等によるフィービジネスに取り組んでおり、今後もリスクを抑えた収益源として、より一層推進してまいります。</p> <p>また、海外貿易事業については、中堅中小企業の国際商流に関連するファクタリング、仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート業務並びに国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業務に取り組んでおり、安定した収益の確保を進めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策を実施しても利息返還損失や営業貸付金にかかる貸倒費用等を吸収するだけの事業収益の確保ができるか否かは外部要因に大きく依存し、また、日本振興銀行(株)及び中小企業保証機構(株)からの借入金等の弁済等については、日本振興銀行(株)の債権譲渡先を含めた借入先と今後も継続して協議し合意を得ていくこととなるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

決定次第、お知らせいたします。

(2) その他

【当社グループにおける営業実績】

(1) 事業別営業収益

区分		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
総合金融 サービス事業	営業貸付金利息	担保付ローン	625	5.8	442	6.7
		事業者向ローン	464	4.3	219	3.3
		商業手形割引	0	0.0	—	—
		消費者向ローン	930	8.5	380	5.8
		計	2,020	18.6	1,041	15.8
	受取手数料	27	0.3	5	0.1	
	受取保証料	1,296	11.9	655	9.9	
	その他	1,713	15.8	815	12.3	
	計	3,037	28.0	1,476	22.3	
	小計	5,057	46.6	2,518	38.1	
投資銀行・ 海外貿易事業	投資銀行収益	—	—	267	4.0	
	海外貿易収益	—	—	2,098	31.7	
	その他	—	—	371	5.7	
	小計	—	—	2,737	41.4	
不動産事業	不動産売却収入	4,117	37.9	490	7.4	
	その他	799	7.3	670	10.2	
	小計	4,916	45.2	1,160	17.6	
その他の事業	その他	892	8.2	194	2.9	
	小計	892	8.2	194	2.9	
合計		10,866	100.0	6,611	100.0	

(注) 1 事業区分は、セグメント情報の報告セグメントと同一であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別営業資産

区分		前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
総合金融 サービス事業	商業手形及び 営業貸付金	担保付ローン	7,335	20.1	3,954	14.9
		事業者向ローン	8,454	23.1	4,708	17.7
		商業手形割引	0	0.0	—	—
		消費者向ローン	6,399	17.5	3,523	13.2
	計	22,189	60.7	12,186	45.8	
	求償債権	4,056	11.1	4,146	15.6	
	その他の資産	331	0.9	184	0.6	
	小計	26,577	72.7	16,517	62.0	
投資銀行・ 海外貿易事業	商品	—	—	297	1.1	
	小計	—	—	297	1.1	
不動産事業	販売用不動産	3,497	9.6	9,806	36.9	
	仕掛販売用不動産	6,193	16.9	—	—	
	小計	9,690	26.5	9,806	36.9	
その他の事業	その他	303	0.8	—	—	
	小計	303	0.8	—	—	
合計		36,571	100.0	26,622	100.0	

(注) 1 事業区分は、セグメント情報の報告セグメントと同一であります。

2 上記のほか、総合金融サービス事業（信用保証事業）にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
保証債務残高	11,813	5,591

(注) 保証債務残高は、引当金控除後の金額を記載しております。